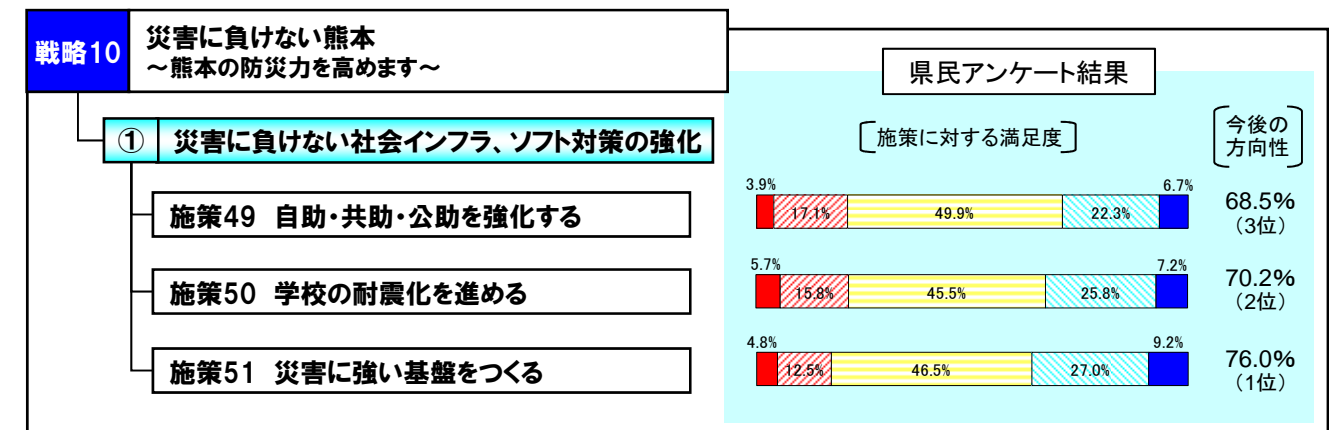
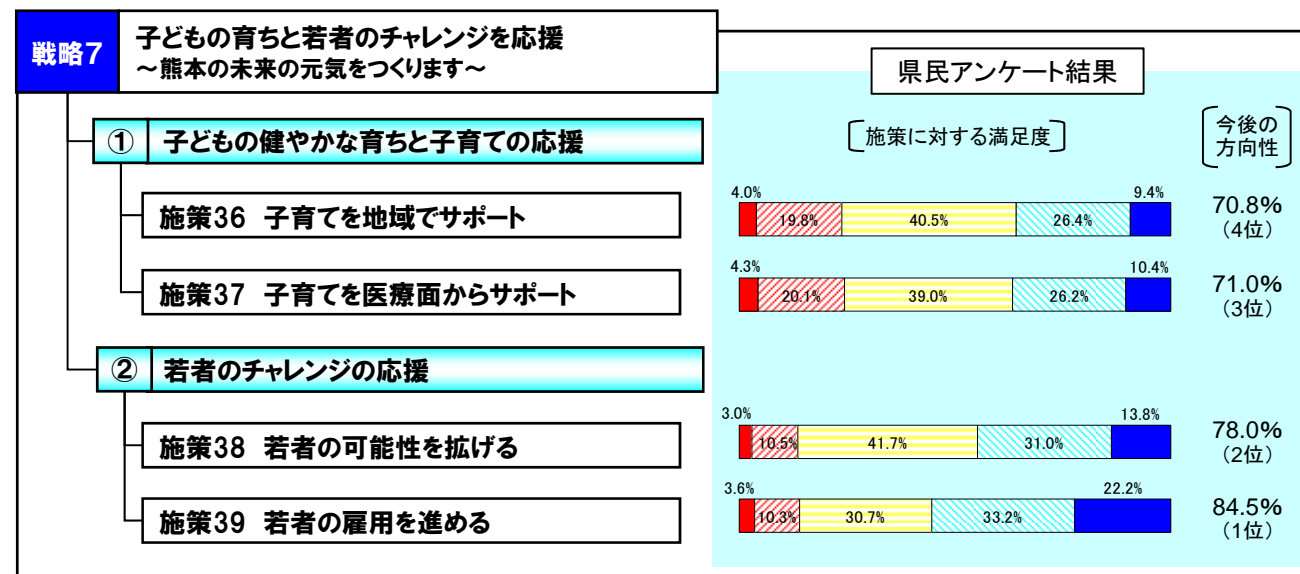
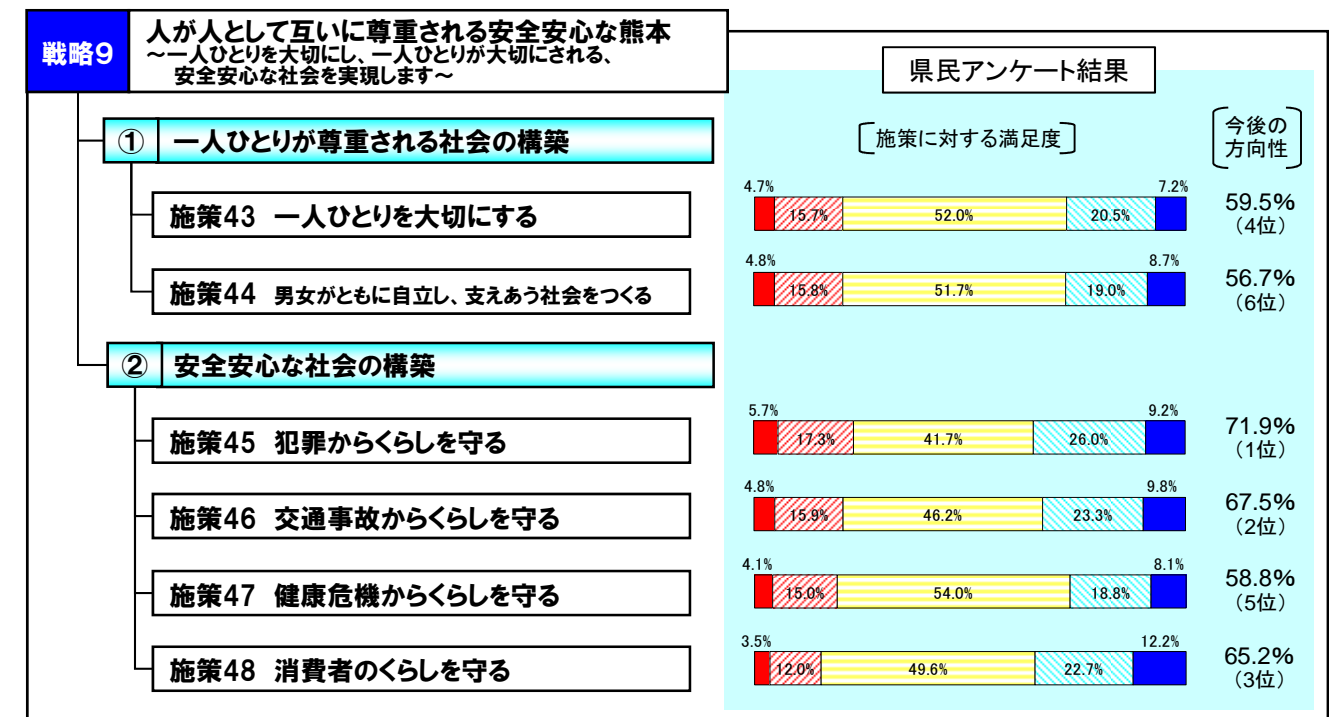
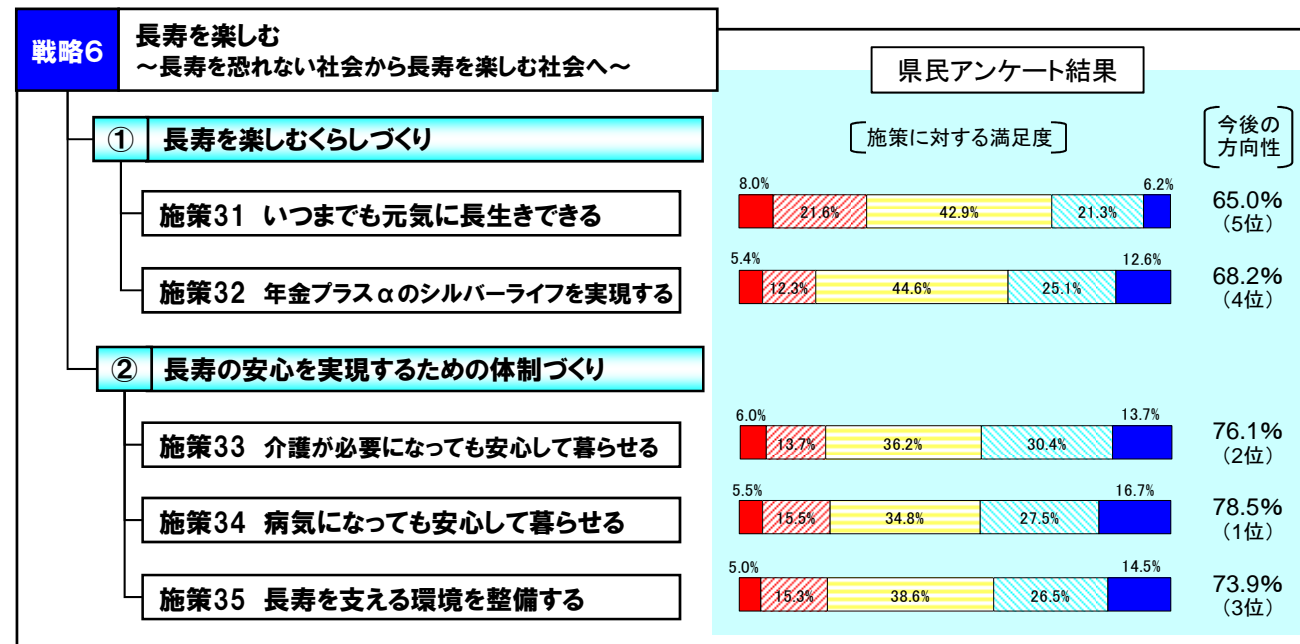


(総括評価表Ⅲ) “安心を実現する”～「いつまでも楽しく、元気で、安心して暮らせるくまもと」をめざします～

1 実現に向けて推進する戦略



※県民アンケート(「幸せ実感くまもと4カ年戦略」に関する意識調査)結果について

「施策に対する満足度」
次の5段階で示したものを。

■ 満足 □ やや満足 □ どちらでもない □ やや不満 ■ 不満

「今後の方向性」
各施策の今後の方向性として、「もっと力を入れて取り組んでほしい」と回答した人の割合を示したものを。
《()内は同施策の戦略内での順位》。

2 戦略指標の動向

※下表の「指標の動向」欄及び「達成状況」欄は目標値の種類に応じて次により整理。

目標値の種類	「指標の動向」	「達成状況」
戦略策定時から最終年度までの累計値で見ていく指標		☆
最終年度(単年)の実績値で見ていく指標		★

指標	戦略策定時(年度)	評価時(H25年度)	単位	指標の動向	目標値(H27年度)	種類	達成状況	
戦略6	地域の縁がわ箇所数	276か所(H23)	380	か所		500か所	累計	
	① シルバーインストラクター登録人数	—	38	人		120人	累計	
	認知症サポーター活動が活性化している市町村数	12市町村(H23)	27	市町村		45市町村	累計	
	② 訪問看護ステーションがある市町村数	31市町村(H23)	31	市町村		45市町村	累計	
【補】県内の自治体病院における常勤医師数	316人(H23)	318	人		336人	累計		
戦略7	放課後児童クラブの実施市町村数	39市町村(H23)	40	市町村		41~45市町村	累計	
	① 保育所入所待機児童数	194人(H23)	582	人		0人	単年	
	住民が病児・病後児保育のサービスを利用できる市町村	20市町村(H23)	25	市町村		45市町村	累計	
	【補】くまもと子育て応援の店・企業登録数	2,442件(H23)	2,708	件		3,200件	累計	
	就職支援を希望する高卒未就職者の就職決定率	97.4%(H23)	100	%		100%	単年	★
	② ジョブカフェ利用者における就職決定数	1,782人/年(H23)	1,912	人		2,100人/年	単年	
【補】若者サポートステーション進路決定者数	291人/年(H23)	434	人		400人/年	単年	★	
戦略8	障がい者の日中活動系サービスの利用量(定員数)	8,709人/日(H23)	9,785	人/日		9,500人/日	単年	★
	① 発達障がい早期発見のための問診票を用いた健診の実施市町村数	9市町村(H23)	45	市町村		45市町村	累計	☆
	障がい者の就職件数	1,265人/年(H23)	1,558	人		1,600人/年	単年	
戦略9	民間企業における管理職(係長以上)に占める女性の割合	23.4%(H23)	24.6	%		26.0%	単年	
	① 【補】自殺予防ゲートキーパー養成者数	240人(H23)	422	人		840人	累計	
	【補】県の審議会等における女性委員の登用率	37.2%(H23)	37.1	%		40%	単年	
	【補】育児参加に係る休暇を取得した男性職員の割合	76.7%(H22)	83.5	%		100%	単年	
	街頭犯罪を中心とした14罪種の認知件数	10,423件/年(H20~H23平均)	8,400	件		過去4年間の平均認知件数を下回る	単年	★
	② 24時間交通事故死者数	86人(H23)	82	人		56人以下	単年	
交通事故死傷者数	13,524人(H23)	12,555	人		11,000人以下	単年		
消費生活相談ネットワーク体制整備市町村数	10市町村(H23)	23	市町村		45市町村	累計		
戦略10	自主防災組織率	55.2%(H23)	61.6	%		80%	単年	
	県立学校の耐震化率	83.1%(H23)	93.1	%		100%	単年	
	① 市町村立小中学校施設の耐震化率	82.8%(H23)	94.4	%		100%	単年	
	私立学校施設の耐震化率	58.9%(H23)	62.5	%		75%	単年	
	【補】県防災情報メールサービスの登録件数	21,355人(H23)	25,033	人		40,000人	累計	

3 平成24年度の主な成果・今後の課題や方向性

○：平成24年度の主な成果
●：今後の課題や方向性

【戦略6】長寿を楽しむ

- フッ化物洗口実施率が、保育所・幼稚園で55.6%（H23:48.6%）、小中学校で3.8%（H23:1.1%）に上昇。
- 地域の縁がわが104カ所増えて380カ所となり、地域の交流を促進。
- 認知症サポーターが16万5千人を超え、人口比で4年連続日本一。サポーターの活動が活性化している市町村数が27団体に増加。
- 阿蘇、芦北、天草圏域の訪問看護ステーションに訪問看護師等8人を確保。熊本大学寄附講座から医師25名を派遣。
- かかりつけ医の研修、「火の国あんしん受診手帳」試行運用等を実施し、認知症医療体制の3層化が進展。
- 医療・介護等が連携した在宅医療提供体制整備、特に24時間体制の確保、県内全域での訪問看護提供体制整備、在宅医療・看取りなどに関する普及啓発等。
- 3層の認知症医療体制における、2層目（地域拠点型センター、専門医）の専門性及び3層目（かかりつけ医）の認知症対応力の更なる向上、2層目と3層目の連携強化。

【戦略7】子どもの育ちと若者のチャレンジを応援

- 保育所入所児童数が911人増加。放課後児童クラブ実施は40市町村・329カ所に増加。
- 病児・病後児保育の実施は25市町村・25カ所に増加。
- キャリア教育応援団登録事業所数が1,549に増加。若者サポートステーションも4カ所に増加。利用者の進路決定が434人となり目標値を達成。
- ジョブカフェへの専任コーディネーターの配置等により、利用者の就職決定数が着実に増加。
- 施設整備等に併い顕在化する入所希望児童数の増加も見据えた計画的な保育所整備や県ガイドラインに沿った放課後児童クラブの質の向上と量の充実。
- 病児・病後児保育の実施場所の増加。
- キャリア教育の充実に向けた産業界の支援の促進。
- 高卒未就職者の就職に必要な基本的ビジネススキル等の習得や県内中小企業等とのマッチングの推進。

【戦略8】障がいのある人が暮らしやすい熊本

- ハローワークを通じた障がい者就職件数は1,558件に増加。
- 創設・改修、一般住宅等の借上げへの補助により、グループホーム等の定員が126人分増加。
- 発達障がい者支援に係る課題の整理を行い、今後の取り組むべき方向性を明確化。1歳6カ月児健診、3歳児健診で発達障がいに気づくための問診票及びアドバイスのマニュアルを作成し、保健師のスキルアップに寄与。
- ハローワークを通じた障がい者の就職件数の増加に向けた地域協議会等の設置、総合的な就労支援を展開。
- 地域生活への移行を促進するためのグループホーム・ケアホームの整備推進。
- 乳幼児期に関わる専門職の早期発見・早期支援の資質向上及び保護者に対する子育て支援の充実。

【戦略9】人が人として互いに尊重される安全安心な熊本

- 中学校・高校での「命の大切さを学ぶ教室」の開催や182人の「ゲートキーパー」養成等、自殺対策が進展。
- 刑法犯認知件数が13,104件（前年比▲941件、▲6.7ポイント）と9年連続で減少。
- 飲酒運転人身事故や高齢者による交通事故が件数、死傷者数ともに前年より減少。
- 熊本広域大水害発生時に、感染症や食中毒の未然防止に向け迅速に対応。
- 県内14市すべてが消費生活センター、31町村すべてが相談窓口を設置。
- 自殺対策行動計画に基づく関係機関が連携した取組推進。
- 防犯ボランティア団体等、民間との連携協働の推進や協働パトロール・街頭活動の強化。
- 交通安全に対する意識向上、交通事故の死傷者数の減少傾向を維持する取組みの実施。
- 国・市町村及び関係機関との連携による新型インフルエンザ等対策の推進。
- 市町村ごとの消費者行政・相談体制状況の把握を通じた適切な支援策の実施。

【戦略10】災害に負けない熊本

- 防災情報メールサービス等のシステム改修等により、県民への迅速・正確な情報提供体制を整備。
- 自主防災組織率の前年度比伸び率が全国平均を上回って上昇。
- 災害時要援護者避難支援計画（個別計画）を38市町村で策定。福祉避難所を212施設設置。
- 災害派遣福祉チーム「熊本DCAT」を創設し、高齢者・障がい者支援7団体との協定締結。
- 熊本広域大水害を受け、災害関連緊急治山事業の着手や白川水系での概ね5年間の緊急的な河川改修の実施が決定。防災拠点等への自立・分散型エネルギーシステムの導入推進の補助事業を創設。
- 防災情報メールサービス登録者数40,000人、全市町村での緊急速報メール運用に向けた取組推進。
- 県民の防災意識の向上、人材の育成・活用、自主防災組織支援等の取組みの継続。
- 災害時要援護者避難支援計画（個別計画）策定及び福祉避難所の未策定、未設置市町村への働きかけ。
- 発災後速やかに熊本DCATを派遣し、要援護者をケアできる体制を平常時から整備。
- 消防体制強化のあり方や新たな広域化の方向性を検討。
- 社会基盤施設の計画的な更新整備と適切な管理のための管理者との密な連携。再生可能・未利用エネルギーの活用促進や環境負荷の小さいまちづくりの促進。